

Ⅱ 平成 30 年度の特筆すべき取組／令和元年度の計画

【平成 30 年度実績】

1. 学生の流動性の向上とグローバルリーダー育成のための修学環境の整備

No.43 ②-1 外国人留学生の戦略的受入れと修学環境の整備

No.44 ②-2 本学学生の海外留学と国際体験の促進

No.45 ②-3 異文化の理解と実践的なコミュニケーション能力の養成

実績報告

外国人留学生の戦略的受け入れ推進(No.43):グローバル 30 の成果を引き継ぎ、新たに学務審議会国際学位コース運営委員会のもとで 3 つの国際学士コースの運営にあたり合計 24 名の優秀な留学生を受け入れた。令和 2 年度の入試改革を含めた展開について検討を開始し、海外拠点と協力して戦略的な広報活動を展開した。多様な交換留学や単位取得型のサマープログラムの充実を図り、大学院の研究プログラムの受入数を前年度の 1.71 倍に、英語によるサマープログラム受入数を 1.26 倍、日本語で実施する KEYAKI プログラムを 2.67 倍に伸ばすことが出来た。言語教育の国際的基準である CEFR をベースとする JF スタンダードに即して平成 30 年度に設定した日本語レベル設定のもとにシラバスを整備し、「総合日本語」の新設を含め、4 技能のバランスのとれた体系的な新カリキュラムを構築した。これにより日本語研修教育プログラムの受講者数はのべ 846 名に達した。

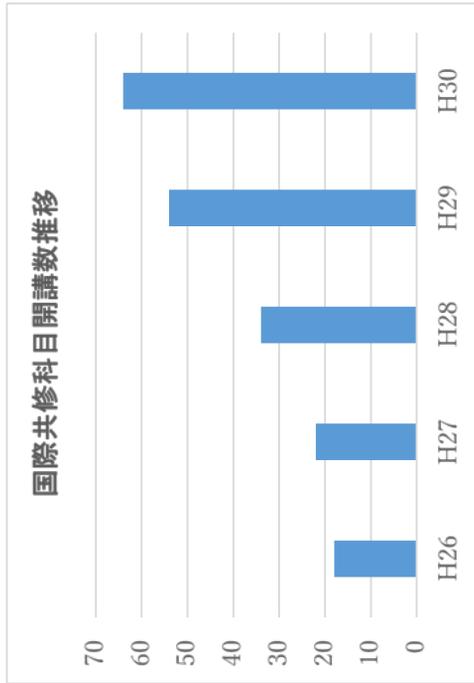
本学学生の海外留学と国際体験の促進(No.44):東北大学グローバルリーダー育成プログラム(TGL)への登録者を 3,007 名(前年度 2,837 名)、TGL リーダー・修了認定者もそれぞれ 17 名から 27 名、43 名から 44 名へ増やし、プログラムをさらに発展させることが出来た。TGL 必修科目「グローバルゼミ」を拡充し、リーダー候補学生を直実に育成する体制を軌道に乗せ、令和元年度開始の「東北大学挑創カレッジ」への統合に向け制度の再設計を行った。短期海外研修プログラムは、スタディアブロードプログラム(SAP)では 273 名と前年度並みを維持しつつ、ファカルティレッドプログラム(FL)では新規プログラムの開発等により派遣者数を 110 名(対前年比 1.49 倍)に拡大している(図 1) [図 1.pptx](#)。その他、入学前海外研修プログラム 33 名(前年度同)や、支援を充実させた海外体験プログラムを 21 名(同 1.17 倍)に拡大するなど、派遣留学の促進に努めた。

異文化理解と実践的コミュニケーション能力養成(No.45):留学生と国内学生の相互学習を取り入れた国際共修クラス数を 54 から 63 に拡充した結果、履修者が、1,083 名(国内学生 650 名、留学生 433 名)と前年度の 1.3 倍に増加した(図 2) [図 2.pptx](#)。学務審議会下に新たに設置した国際教育科目委員会でカリキュラムの体系化を推進し、「国際共修授業のガイドライン」を作成し

国際共修科目数の増加と充実化を図った。正課外の東北大学イングリッシュアカデミー(TEA)では前期・後期・夏季集中・冬季集中あわせて380名が受講し、実践的コミュニケーション能力を培った。英語・初習外国語担当教員協力のもと外国語学習導入科目を新設するとともに、動画制作プロジェクトや外国語弁論大会への参加奨励など、異文化理解や言語学習に対するモチベーションを高めるための課外学習活動の充実に努めた。教員向けの各種セミナーを多数開催し、教育の質の維持・向上を図った。



図1. スタディアブロードプログラム (SAP) と教員引率型ファカルティレッドプログラム (FL) の派遣者数推移。SAPに代わり、平成28年に開始したFLの参加者が増加している。



国際共修科目履修者数：前年度との比較

	H29 年	H30 年
国内学生	409 人	650 人
留学生	424 人	433 人
計	833 人	1083 人

図2. 左：留学生と国内学生の相互交流を取り入れた国際共修科目開講数の推移。過去5年間で開講科目数は18から64の3倍以上になっている。右：国際共修科目履修者数：前年度に比べ1.3倍に増加している。うち国内学生の履修者は1.6倍になっている。

2. アドミッションポリシーに適合する入学者選抜戦略と 多面的・総合的な選抜の実施

No.17 ①-1 学生募集力の向上

No.18 ①-2 アドミッションポリシーに適合する入学者選抜方法の改善

実績報告

学生募集力の向上 (No.17) : オープンキャンパス(2日間)に 68,288 名(前年度 65,958 名)が参加するとともに、札幌・静岡・大阪・東京・福岡(工学部主催)における高校生対象の進学説明会に 2,027 名(前年度 1,733 名)(図 3) [図 3.pptx](#)、教員対象の入試説明会を 21 会場で実施し 486 名(前年度 552 名)の参加者を得た。55 校(前年度 93 校)の高校訪問を実施、高校での出前授業 130 件(前年度 167 件)に関して連絡調整を行った。第 28 回東北大学高等教育フォーラム「『主体性』とは何だろうかー大学入試における評価とその限界への挑戦ー」を開催して参加者 403 名を得、これらの成果を踏まえ高等教育ライブラリ『大学入試における「主体性」の評価ーその理念と現実ー』(東北大学出版会)を刊行した。

入学者選抜方法の改善 (No.18) : 平成 28~29 年度に採用の特任教授(4 名)が貢献、選抜プロセス全体の強化が進んでいる。多面的総合的な入試の実施に向けて AO 入試の拡大は着実に進んでいる。AO 入試相当による入学定員は全体の 24.3%(前年度 21.9%)に拡大した(図 4) [図 4.pptx](#)。令和 3 年度入試(新共通テスト導入等)対応のため入試企画・広報委員会拡大 WG で検討を重ね、2 度の予告を行った。2 度目の高校アンケート調査を「東北大学の予告」をテーマに 312 校に行ったが、おおむね評価が高い。

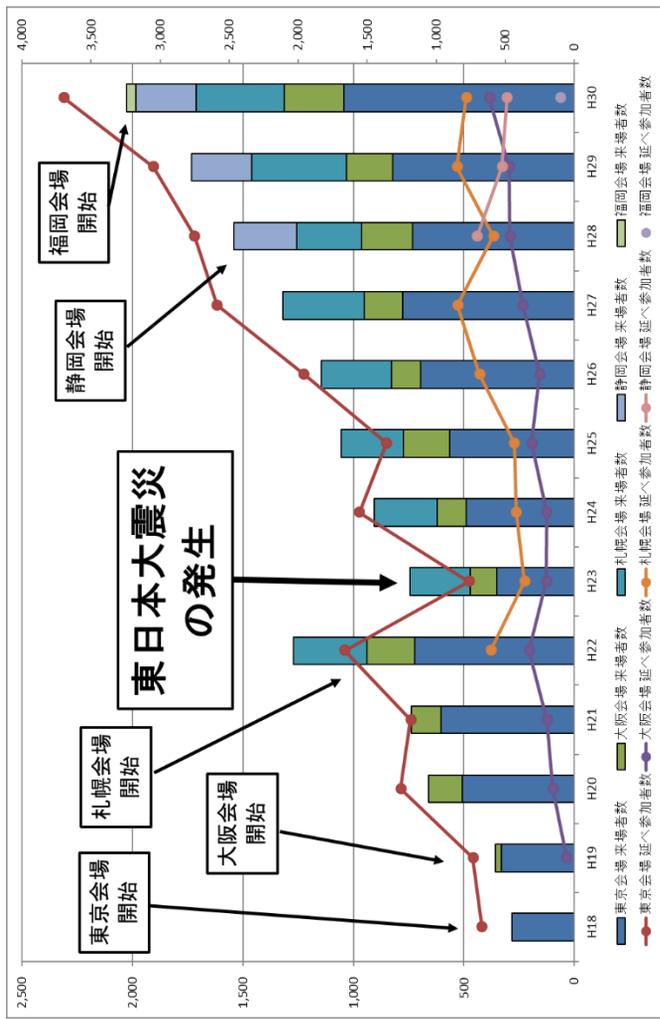


図3. 高校生対象の進学説明会参加者数の推移。開催場所の増加、関心の高さが増しており、年通算参加者数2,000名突破、講演・相談等の延べ参加者数は4,000名に迫る。

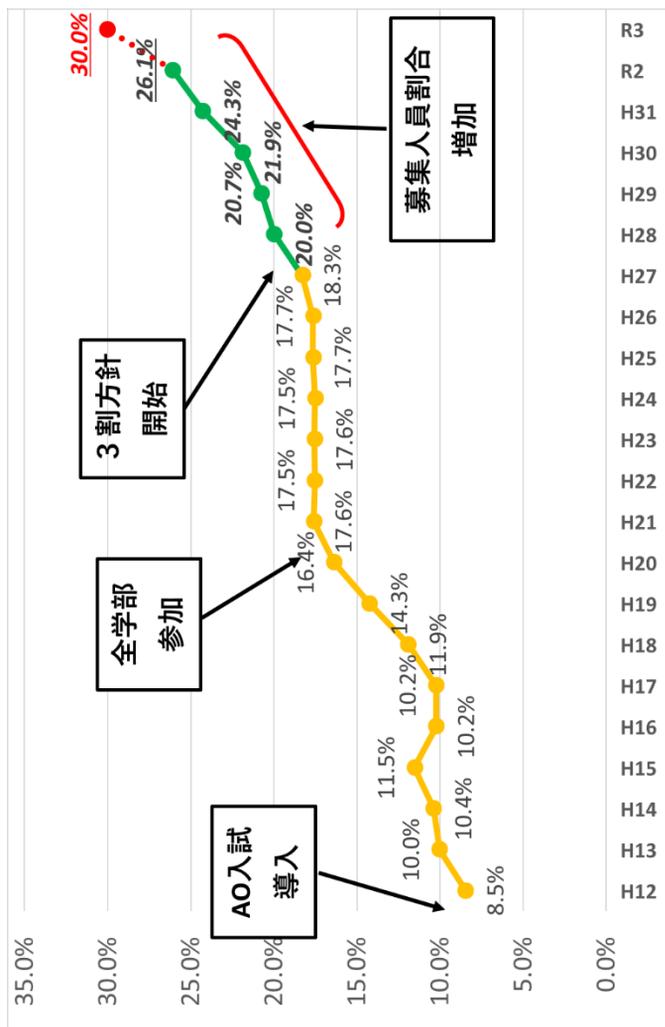


図4. AO入試入学者数割合の推移。着実に増加している様子がわかる。

3. 高度教養教育の確立・展開、専門教育との連携による教育の質の向上

No.01 ①-1 現代的課題に挑戦する基盤となる先端的・創造的な高度教養教育の確立・展開

No.04 ②-3 高度教養教育と専門教育との有機的連携

No.08 ①-1 教養教育の実施体制等の整備・充実

実績報告

「現代的課題に挑戦する基盤となる先進的・創造的な高度教養教育の確立・展開」(No.1):本機構と学務審議会が連携して推進した「高度教養教育科目開発事業」の最終報告書を学務審議会に提出した。本事業によって全学教育 38 科目、学士課程 4 科目、大学院 15 科目、課外など 8 科目の合計 65 科目の開発が行われ、カレントピックス科目等で開講されている。また、総長特命教授が中心となった教養教育特別セミナーと合同講義に関する報告書を刊行した(図 5) [図 5.pptx](#)。先進的な「学習・研究倫理教材」の開発と刊行を行ない、新入生全員と教員に配布した。学部高年次の教養科目「みせる学び」や文理融合多言語による基幹科目「ビッグヒストリー」を継続的に開講している。

「高度教養教育と専門教育との有機的連携」(No.4):学習支援センターでは学習支援者の研修プログラムの体系化やその実践を通してチュードントラーニングアドバイザー(SLA)の育成を推進する一方、本学学生の多様な学習ニーズに対応すべく、理系学習支援は延べ 729 名、ライティング支援は延べ 52 名、英会話支援は延べ 489 名に行い、「レポート指南書入門ゼミ」、「SLA 雑談会」、哲学カフェ「考えるソファ」も企画・実施した。自然科学総合実験では、高度教養教育と専門教育との有機的連携をはかるために、初年次学生に融合型の理科実験教育を提供し、論理的思考力、挑戦する意欲と科学的文章力の涵養を目指している。本実験ではレポート作成演習を実施した上で、レポート執筆とルーブリックに基づく評価を毎回実施し、年間 20,000 通ものレポート改善点を付したレポート達成度チェックシートを ISTU にて学生に返却し(これは他大学でも例を見ない ICT 活用事例である)、FGL の留学生にも英語による理科実験科目を提供している。また、学本機構が開講する約 200 コマの基幹科目・展開科目を学習目的別に 8 つの「学びのストーリー」としてウェブサイト上で公開し、そのサイトでは授業題目から開講曜日まで一目で概観でき、クリック一つでシラバスも閲覧できるようにした(図 6) [図 6.pptx](#)。全学教育改革推進 WG が学務審議会のもとで立ち上げられ、現在の全学教育の問題点に関する報告書が提出された。本報告書のたたき台は、本機構の教養教育推進 WG 報告書に基づいている。

「教養教育の実施体制等の整備充実」(No.8):本機構と各部局等との緊密な協働のもと IR 機能の活用等による教学マネジメントを展開するために、教育評価分析センターは学務審議会と連携した各種活動を実施した。平成 30 年 1~2 月実施の「第 3 回東北大学の教育に関する卒業・修了生調査」(有効回答率 15.2%)、および「第 1 回東北大学の教育に関する雇用者調査」(同

36.0%)の分析結果を公表し、各部局での検討に基づく所見も掲載する形で報告書として刊行した。平成31年2～3月に学務審議会と連携して「第4回東北大学の教育と学修成果に関する調査」を本年度卒業生・修了生対象に実施した。



図 5. 教養教育院セミナー『AI 時代における教養の役割』、『転換点を生きる』の開催と報告書。

あなたは、どう学びたいですか？

「基幹科目」や「展開科目」は、いろいろあって分からない。
学びたい専門やキャリアと関連する全学教育の科目が、どれなのかわからない。
あなたもそのように戸惑っていませんか？

このページでは、様々な学習のニーズを持つ学生のモデルケースを想定し、
ニーズに合った基幹科目・展開科目（総合科学）と、その履修理由を紹介しています。

これらは、あくまで一例です。
東北大学の高度教育・学生支援機構は、多様な授業を用意しているので、
きっと、もっと、あなたにぴったりの授業も見つかるはず。
このページを参考に、あなただけの学びのストーリーを紡いでください。

アカデミック・アドバイザー

学習目標の認定とその進捗の支援

ホーム 学位要件 お役立ち情報 ワークシート 相談・イベント 私たちの紹介 ブログ

図6. 「学びのストーリー」の提供による全学教育（機構教員提供）の例示とアカデミック・アドバイザーの総合窓口となるウェブサイトトップページ。学生個人の将来像をもとに教育プログラムの紹介を行い、カリキュラム選択を支援するという特徴的な支援プログラム。

4. 多面的な学生支援の充実・強化

No.14 ①-2 安心して健康な学生生活支援の取組強化

No.15 ①-3 進学・就職キャリア支援の推進

No.16 ①-4 課外活動支援の拡充

実績報告

安心して健康な学生生活支援の取組強化(No.14)：学生相談・特別支援センターでは、学生相談所における個別支援 822 件・対応回数 5,521 回(前年度は 744 件・5,415 回)、ハラスメントに関する相談・援助 28 件・対応回数 131 回(前年度は 13 件・36 回)、特別支援室における障害のある学生への専門的支援を 133 件・対応回数 1,974 回(前年度は 100 件・2,265 回)行い、継続的な学生支援の強化を図った(図 7) [図 7.pptx](#)。また、関連の FD や講演・オリエンテーションを 45 回(前年度 43 回)行うなど予防活動を推進した。保健管理センターでは、学生 13,488 名が定期健康診断を受診し(受診率 73.1%)、特殊健康診断は 6,777 名受診、また日常の健康相談受診者は 4,176 名(前年度 4,721 名)であった。精神科医によるメンタルヘルスケアとして新来者 199 名(前年度 199 名)に関する相談を実施した。その他、健康科学に関するセミナー・講演を展開した。

進学・就職キャリア支援の推進(No.15)：キャリア支援センターが実施する各種支援プログラムとして 23 件・64 回を開催し、延べ 7,433 名が参加した。進路や就職に関する個別相談は 3,001 件(前年度 3,600 件)で(図 8) [図 8.pptx](#)、首都圏における就職活動では新宿ラウンジを 2,565 名が利用して東北大学生の活動支援の場となった。大学院後期課程学生を主な対象とするイノベーション創発塾を開催し、19 名(前年度 36 名)が卒塾し、個別面談 304 回を実施した。正課教育として全学教育にキャリア教育科目を 7 科目開講、146 名の学生が受講している。

課外活動支援の拡充(No.16)：課外・ボランティア活動支援センターは被災地復興支援として各種ボランティアツアーを 142 回実施し(前年度 108 回)、延べ 1,240 名(前年度 1,062 名)の東北大学生が参加した(図 9) [図 9.pptx](#)。正課科目として全学教育でボランティア活動に関わる授業 6 科目(7コマ)を開講し、73 名が受講している。さらに、ボランティア・フェアを 12 回開催し(342 名の学生が参加)、ボランティア関連の情報提供を行ったほか、熊本地震や西日本豪雨の支援活動を実施し、計 45 名の学生が参加した。

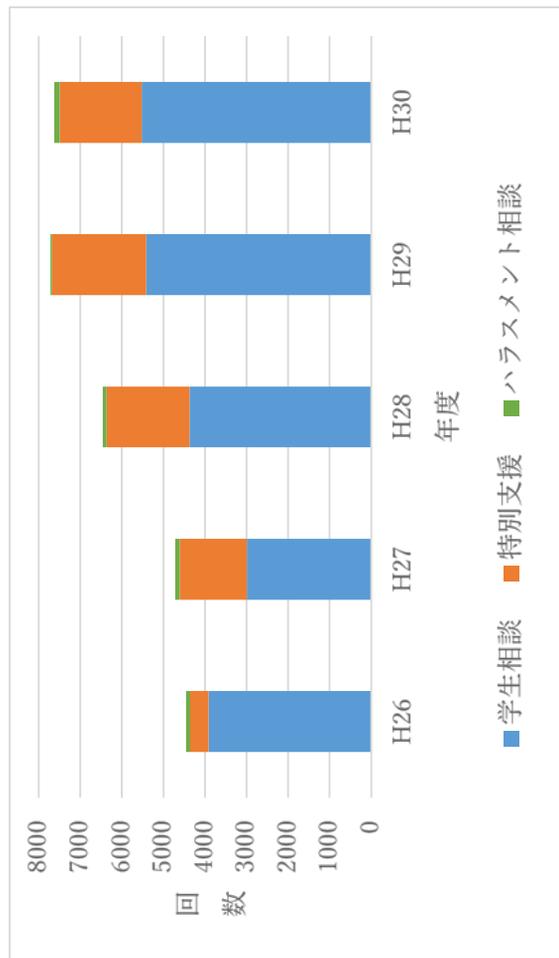


図7. 学生相談・特別支援の相談回数。特別支援（障害のある学生への専門的支援）が機能していることがわかる。

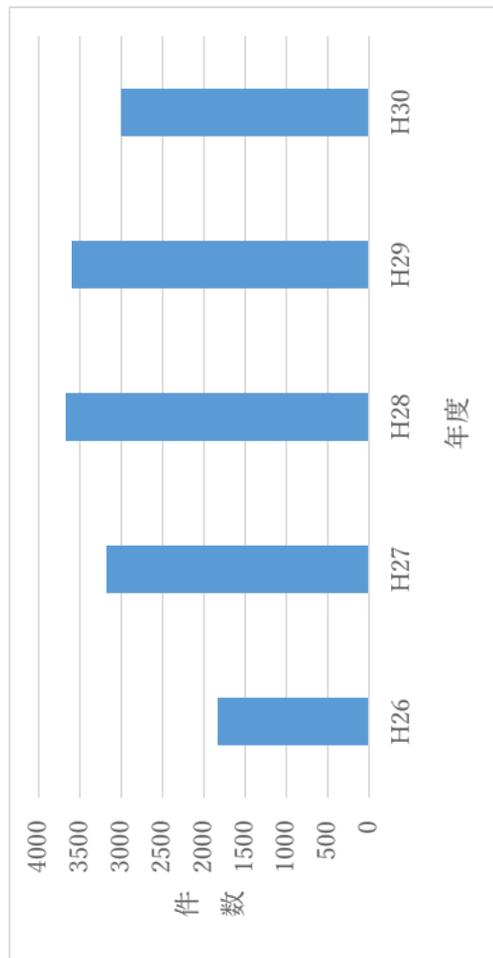


図 8. 進路就職に関する個別相談件数の推移。毎年 3,000 件を超える相談がある。

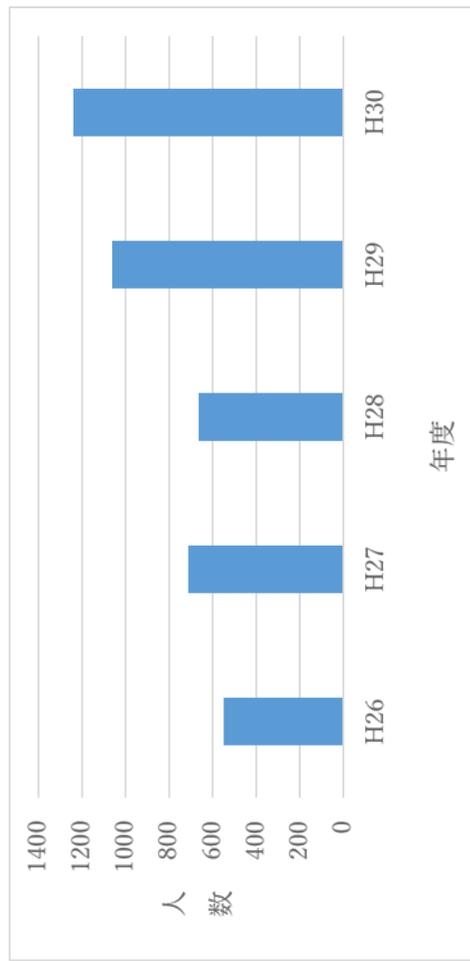


図9. 学生ボランティア活動への延べ参加学生人数。延べ参加学生人数は大幅に増加している。

5. 教育関係共同利用拠点の機能強化

No.06 ②-5 社会人の学び直しの支援

No.12 ①-5 教育関係共同利用拠点の機能強化

実績報告

社会人の学び直しの支援(No.6):履修証明プログラム「アカデミック・リーダー育成プログラム(LAD)」第2期(H29-30年度)の2年目を実施し、現職の大学教職員計7名が修了した。修了者からは、教学マネジメントや大学運営について実践的に学び、組織変革につながるプログラムとして高い評価を得た。また、平成30年6月に閣議決定された骨太方針に実務家教員育成のための研修が盛り込まれ、平成31年3月に「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」が公募開始されたことを受け、大学教育支援センターでは、大学教員準備プログラム(PFFP)・新任教員プログラム(NFP)の実績を活かして同事業に申請すべく準備を進めた。

教育関係共同利用拠点の機能強化(No.12):「知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点」として第2期(平成28～令和2年度)の拠点活動を継続的に推進した。専門性開発プログラム(PDP)として多様なセミナー・ワークショップを56回(前年度59回)開催し、参加者は2,469名(前年度2,742名)に上るとともに、プログラムの満足度は3.6点(4件法)と高い評価を得た。一部のセミナーを動画化しPDPonlineとして配信し(提供動画数79)、動画閲覧数20,850件・動画アクセス数88,528件(前年度21,823件、90,833件)であった(図10) [図10.pptx](#)。大学教員準備プログラム(PFFP)には1大学3名、新任教員プログラム(NFP)には7大学18名が参加し、総合的なプログラムの目標達成度(「達成できた」「ある程度達成できた」の割合)は85%であった。また、大学マネジメント力開発プログラム(SDP)を3回提供し、76機関、学内99名・学外149名の参加を得た。専門教育能力開発プログラム(DTP)としては、STEM(科学・技術・工学・数学)分野における学問分野固有の専門性の習得に向けた教育研究(DBER)の発展及びその実践的・実証的知見に基づく組織的な教育改革を主導してきたカール・ワイマン氏(スタンフォード大学教授。2001年ノーベル物理学賞受賞者)、並びに、DBERのエビデンスに基づく教授法を大学全体・全学科で導入しようという非常に野心的な教育戦略を推進しているインペリアル・カレッジ・ロンドンのマーティン・キングスベリー氏(高等教育研究センター長、教授)を招聘し、国際シンポジウム及びQ&Aセッションを開催し、計171名が参加した。また、外国語教育については、中国語教員育成に関する国際シンポジウム及び英語による教授法に関するワークショップを開催し、計64名が参加した。さらに、平成28年設立の「大学教育イノベーション日本」(教育関係共同利用拠点認定機関等、設置形態を超えた加盟組織で構成)への参加機関数が18に拡大し、平成30年11月には第3回大学教育イノベーションフォーラム「AI時代の大学教育」を開催し、61名の参加を得た。

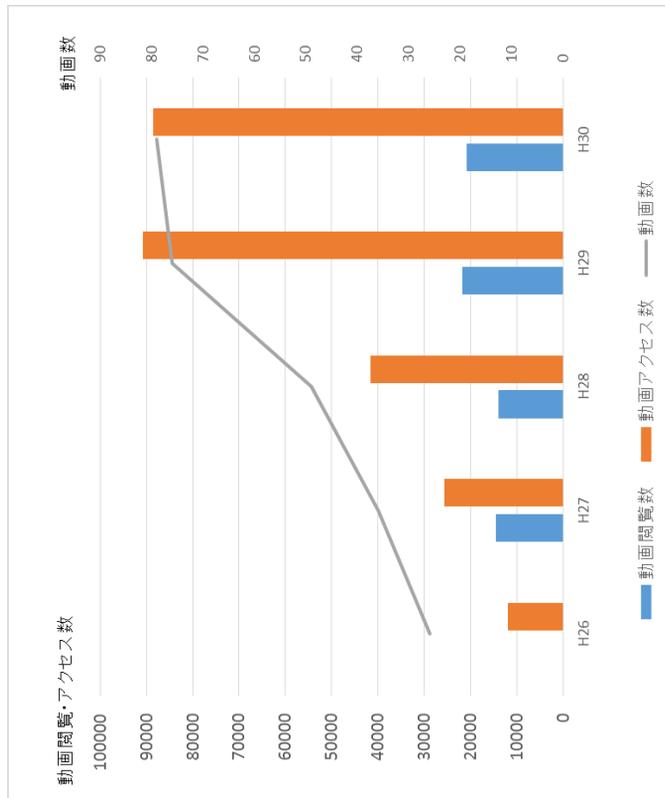


図 10. 専門性開発プログラム (PDP) オンラインの動画閲覧数、アクセス数、動画数。教育プログラム関係の動画閲覧数、アクセス数としては極めて多い。